

あれ

これ

町政を問う

質問者



八束 正 議員

Q 住民サービスへの取り組みは

A より一層のサービスに努めます

問 地方分権が進展し、責任ある行政を実現するためには、住民サービスの向上に向けた取り組みを更に推進していく必要があると考えるが。

- ① 夜間窓口・日曜役場・年末年始の窓口開設の考えは。
- ② 住民票等の自動交付機の設置の考えは。
- ③ ワンストップでの総合窓口制度の考えは。

答 保健福祉部長

- ① 町民課の窓口を平日に1時間延長しています。5年を経過し、その利用が非常に少ないことから、最も良い方法について今後検討をしていきます。
- ② 当初の設備投資に多額の費用がかかるとともに、毎年の保守費用も必要となります。また、利用する場合住民基本台帳カードで行いますが、カード保有者は今現在千人余りで利用できる人が限られる

ことや、費用対効果を考えて、設置は難しいと考えます。

- ③ 現在総合案内を設けて、スムーズに手続きが出来るよう担当部署へ案内を行っています。総合案内実施に当たっては職員の増員が必要となり、また、システムの改造などに多額の経費を要するため設

置する考えはありません。

問 雇用対策について

職員の時間外勤務を減らしワークシェアリングによる雇用を検討する考えは。

答 独自の雇用施策を研究します

総務部長

本町職員への時間外手当の支給額は、平成20年度総額で3千5百万円で、職員1人あたりでは、年間20万円程度で他市町と比べても、多い金額ではありません。

職員はそれぞれ専門的な業務を行っており、単純に時間外勤務の部分新たにワークシェアリングにより雇用することは、現実的に無理です。今後も厳しい雇用状況が続くことから、雇用の拡大に向けて町としても独自に取り組むことができる施策について研究していきます。

ワークシェアリングとは

休業を増やしたり、残業を削減し、1人あたりの勤務時間を短くし、より多くの人を雇用して仕事を分かち合う労働形態



笑顔でお迎え、好評です。総合案内